デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

「地方創生10年の取組及び魅力的な地域づくりに係る意見交換会」について

９月30日（月）15：00～16：30

⑴茨城県笠間市

1．笠間市の概要【都市構造・居住状況】

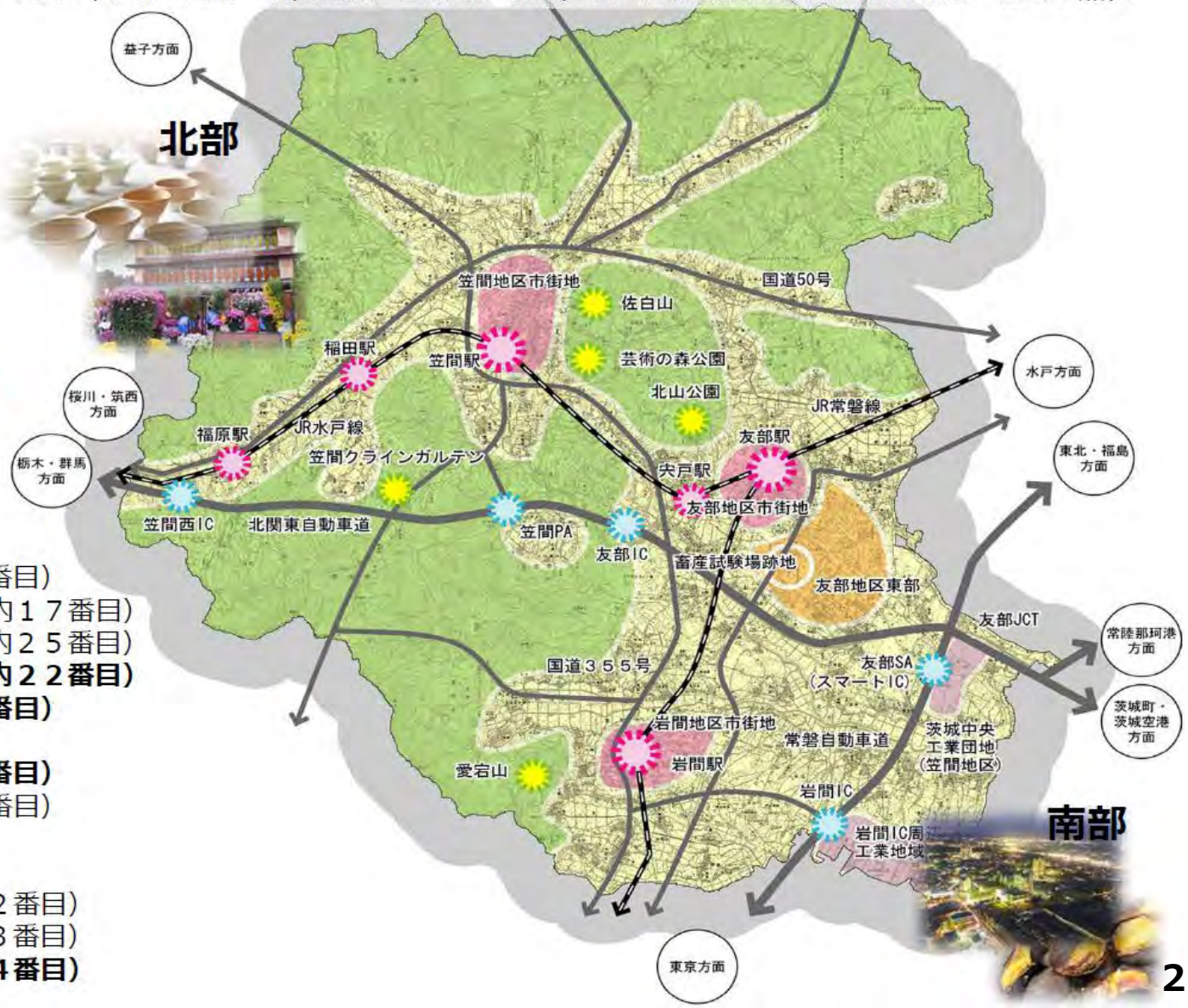
【人口・面積】

人　　口：　７１，４４９人（県内１２番目）
　１５歳未満割合　：１０．８％（県内１７番目）
　１５～６４歳割合：５５．５％（県内２５番目）
　６５歳以上割合　：３３．７％（県内２２番目）
人口密度：　**２９７．２人（県内３０番目）**

面　　積：　**２４０．４０㎢（県内　５番目）**
可住地面積：１３４．７５㎢（県内　７番目）

就業者割合
　第１次産業　　５．９６％（県内２２番目）
　第２次産業　２６．０５％（県内３３番目）
　第３次産業　６７．９９％（県内１４番目）

東京から約１時間（自動車・鉄道）・鉄道及び高速道路の結節点となる広域交通の要衝
北部（盆地：観光・余暇施設が立地）は、市街地と幹線道路沿いに集落が形成
南部（平地：医療・福祉施設、工業等が立地）は、友部地区を中心に広い範囲に住宅が点在



2．合併後（平成18年度）から継続する「人口減少時代への挑戦」

笠間市 KASAMA

背　景

避けることができない「人口減少」と「少子化・高齢化」

多様化を続ける「住民の意識と生活スタイル」

コロナ禍により問題は拡大・加速

問　題

「地域での暮らし」と「地域の経済」に多くの問題が顕在化

祭りが続かない，**敬老会ができない**，**地域の草が刈れない**，地域役員が変わらない
ゴミが出せない，電気が交換できない，話し相手がいない，頼れる人がいない
事業を継ぐ人がいない，**お客さんがいない**，商品が売れない，資金がない　etc

漠然とした将来への不安・閉塞感

住んでいる市民が「地域の活力を感じる」まちをつくる

人（数と質）	経済（成長と循環）	基盤（安心と安全）
交流人口，関係人口，定住人口	→所得分配→支出→生産還流→	防災，防犯，医療，福祉，予防

「新たなサービスの提供と持続」と「行政サービスの範囲の拡大・複雑化による限界」という現状
解決策として**公民連携による取組みを推進　→　公民連携推進条例を制定**
キーワードは　「**ダイバーシティ経営（多様な人材確保）**」「**デジタル化・ＤＸ**」「経営意識」

3．笠間版デジタル田園都市モデル事業【令和４年度～６年度】

笠間市 KASAMA

健康・福祉

○道路や集会所など，街中にある資源を利用した健康の増進
　プロジェクションマッピング技術活用のどこでもフィットネス
　遠隔による対戦型のe-sports，バーチャルサイクリング　など
○安心できる見守り体制の構築　IoT見守りシステム　など

移動

○シェア型モビリティサービスの展開
　電動車いす，シェアサイクル，施設連携型のシェアカー　など
○共助型児童・生徒送迎サービスの導入
　地域住民等による児童・生徒送迎サービス（自動運転技術）

行政と市民の双方の考え方や意向を踏まえたサービスを導入

○どこにいても地域とつながる環境の形成
　オンライン自治会（LINE活用）
○個人の取組みとコミュニティ環境向上策の連動
　成果報酬型（草刈りの実施など）ウォーキング等ポイント制度

地域活動

○地場産材・生活用品購入の利便性の向上
　無人店舗・販売サービス
　オンラインショッピング
　配達サービス（ドローン，郵便局一時預かり）　など

買物

1人１台スマートホン・利用講座
集会所・屋外Web環境の構築

デジタル基盤

デジタル支所

マイナンバーカード普及
遠隔行政サービス

市全域プラットフォーム　/　データ連携基盤

行政　ヘルスケア　子育て教育　防災　交通移動　交通移動　・・・・

4．買物支援の取組み

平成２４年度～	周辺部住民の声から買物弱者対策の検討を開始（ヒアリング、事業者協議　など）
平成２７年度～	第１次移動販売モデル事業をスタート（市北部の池野辺・大橋地区から開始） ※地方創生関係交付金を活用 ※いばらきコープ生活協同組合と連携、以降、対象地区の増加を図りながら事業を継続
平成３０年度～	第２次移動販売モデル事業をスタート/事業実施者の追加（株式会社カスミ） ※以降、２事業者による運行を実施（笠間地区・岩間地区を中心に最大６０箇所）
令和　２年度	第１次モデル事業の終了（いばらきコープ生活協同組合終了）※以降、㈱カスミによる運行 高齢者生活支援策として㈱セイブ（移動スーパーとくし丸）と連携した移動販売が開始
令和　３年度	笠間版デジタル田園都市モデル事業の一環として無人販売店舗の導入検討 ※コスト・物流・利用者予測の結果、事業化は見送り
令和　４年度	第２次モデル事業の終了　※以降、㈱カスミ１者による運行
令和　５年度	**株式会社カスミの自社事業として運行を開始**　※事業継続、効果向上策の協議を実施
令和　６年度	**動く市役所（笠間版デジタル田園都市モデル事業）とのコラボ事業を実施** ※移動販売、移動銀行（ATM）、移動保険などコラボ事業を展開中

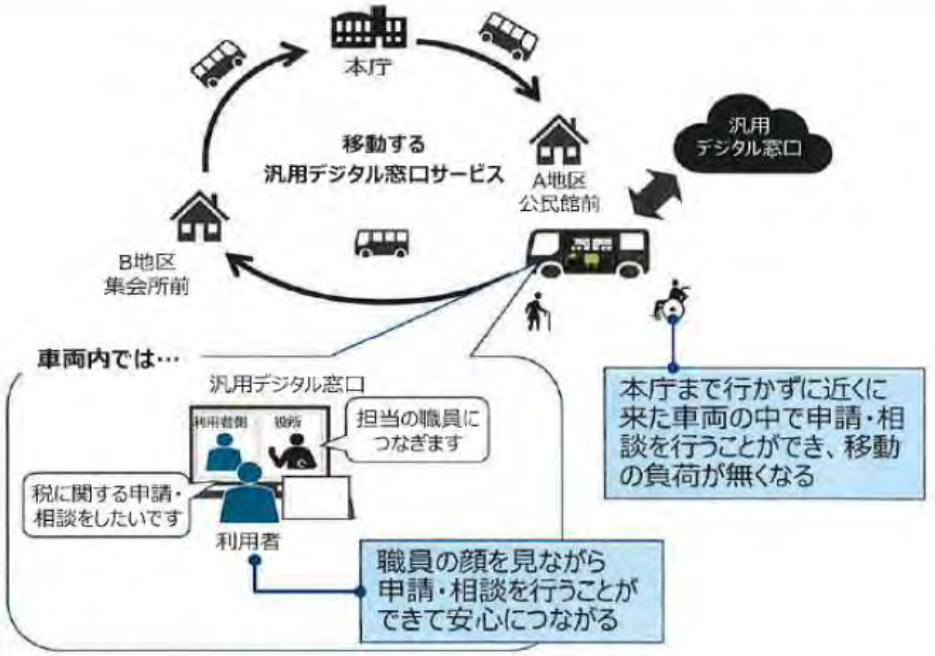
5．動く市役所

移動の利便性向上やデジタルデバイドの解消などの課題解決に向けて、MONET Technologies㈱・㈱日立製作所・㈱日立システムズと連携協定を締結し各種の取組みを実施。
最初の取組みとして、令和４年度の実験を経て、令和５年度からデジタル田園都市構想交付金を活用し、日立社の「汎用デジタル窓口」とMONET社の「マルチタスクモビリティ」の融合による「サービスの提供者側が移動する仕組み」の形成を図り、市民の移動負担の軽減、行政サービスの向上に資する「動く市役所」の運用を開始。

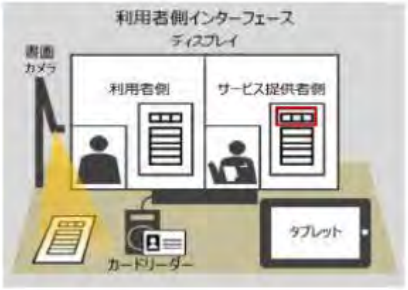
【サービス全体像】
オンラインでの申請や相談に対応した「汎用デジタル窓口」を搭載したマルチタスクモビリティを用いて、窓口への来訪を求めず、市内の交流センター、商業施設等、必要な場所に出向きサービスを提供する。

※マルチタスクモビリティ
- ●ベース車両　トヨタ　ハイエースワゴン　グランドキャビン
- ●乗 車 定 員　１０名（前席２名・後席８名）
- ●主な装備品　モニター２４インチ（埋め込み式）
  別途３２インチ（外付け式）もあり
  移動可能シート８脚（うち回転機構付き５脚）
  移動可能テーブル / ＵＳＢポート２口
  １００Ｖコンセント４口 / 乗降補助ステップ　など

様々なユースケースに応じて車室内のレイアウトを変更できます



※汎用デジタル窓口
オンラインで各種手続き、相談等を提供するシステム



6．動く市役所　×　移動販売

利用者

「動く市役所」は
相手の顔が見えるので安心！
便利だけど　今は自分で動けるから大丈夫！
でも
買物、ATMなど他のサービスと一緒に来るなら
便利になるかも！

現在と将来で
求められるサービスのギャップを埋めたい！

多世代が利用するサービスにしたい！

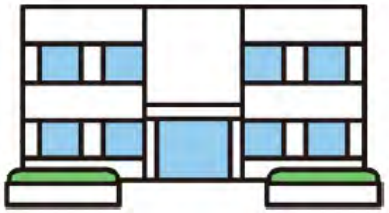
運行コストを低減したい！

もっと多くのお客さんに来てほしい！

車両（設備）の有効活用を考えたい！

時代に即したサービスを提供したい！

笠間市



事業者

異業種連携による複合サービスの提供

7－1．「動く市役所×移動販売」同時運行実験事業

笠間市 KASAMA

【地域の概況と課題】

○ 水戸市内等への通勤世帯が多く、高齢化も進展し、買物困難者も増加。特に、山間部や昭和の後半にかけて宅地造成された地区などを主として、コロナ以降、地域の催しなどコミュニティの交流機会が減少、ゴミ出しや草刈りなど日常生活の課題が顕在化

【対応方向と特徴】

○ 市は、「新たなサービスの提供と持続」と「行政サービスの範囲の拡大・複雑化」への解決策として、公民連携推進条例を制定した上で、①健康・福祉、②移動、③買い物、④地域活動の４つの分野の課題について実験的なサービスを行うモデル事業を実施中

○ その一つとして、デジタル田園都市国家構想交付金（R4補正：デジタル実装タイプTYPE1）を活用し、市民の移動負担、行政サービスの向上、デジタルデバイド対策等を主な目的として「動く市役所」の運用を開始し、行政手続やデジタル機器操作などの申請・相談等を実施

○ 令和６年からは、「動く市役所」を、試験的に公民館での定期集会と併せて、移動販売車と同時運行させる取組を実施。地域の住民が、地域活動→買い物→行政相談と分野横断的に行える機会を創出することで、住民の利便性向上と地域コミュニティの交流の場づくりと活性化を推進

<市民から寄せられる悩み・相談・要望等>

- ✓ 高齢化にコロナ禍が重なり、お祭りや敬老会などの交流機会や地域コミュニティの活動が減った。この先、地域活動を維持できるか不安
- ✓ 近くに気軽に相談できる人や頼れる人がおらず、地域のゴミ出しや草刈りなど日常生活や住環境の困りごとが増えた
- ✓ 高齢となり免許返納するつもりだが、足腰が弱りバス停までの移動が難しく、スーパーまで食品や日用品の買物に行けなくなってしまう
- ✓ 集団検診など市役所にオンライン申請できることは知っているが、パソコンやスマホに慣れておらず、不安で利用できない
- ✓ デジタルを利用しつつも、地域の人と交流したり、商品を手に取って買物したりして、地域の中でリアルな日常生活を楽しんで元気に暮らし続けたい

7－2．動く市役所　×　X

動く市役所　×　常陽銀行

移動相談車（常陽銀行）と同時運行

ATM、金融相談、行政手続（相談）を実施

動く市役所　×　明治安田

保険事務所（明治安田）と動く市役所をオンラインで接続

フィナンシャルプランナーによる相続等の相談と行政相談を実施

（番外編）ドローン　×　イオン

ネットスーパーを活用し
市内の高校に温かい昼食を
ドローンを活用して配送

動く市役所は
配送中のモニター基地局として活用

「リアルとヴァーチャル」「アナログとデジタル」が融合した　段階的なサービスのデジタル化

人にやさしく　現実的な地域デジタル社会を形成

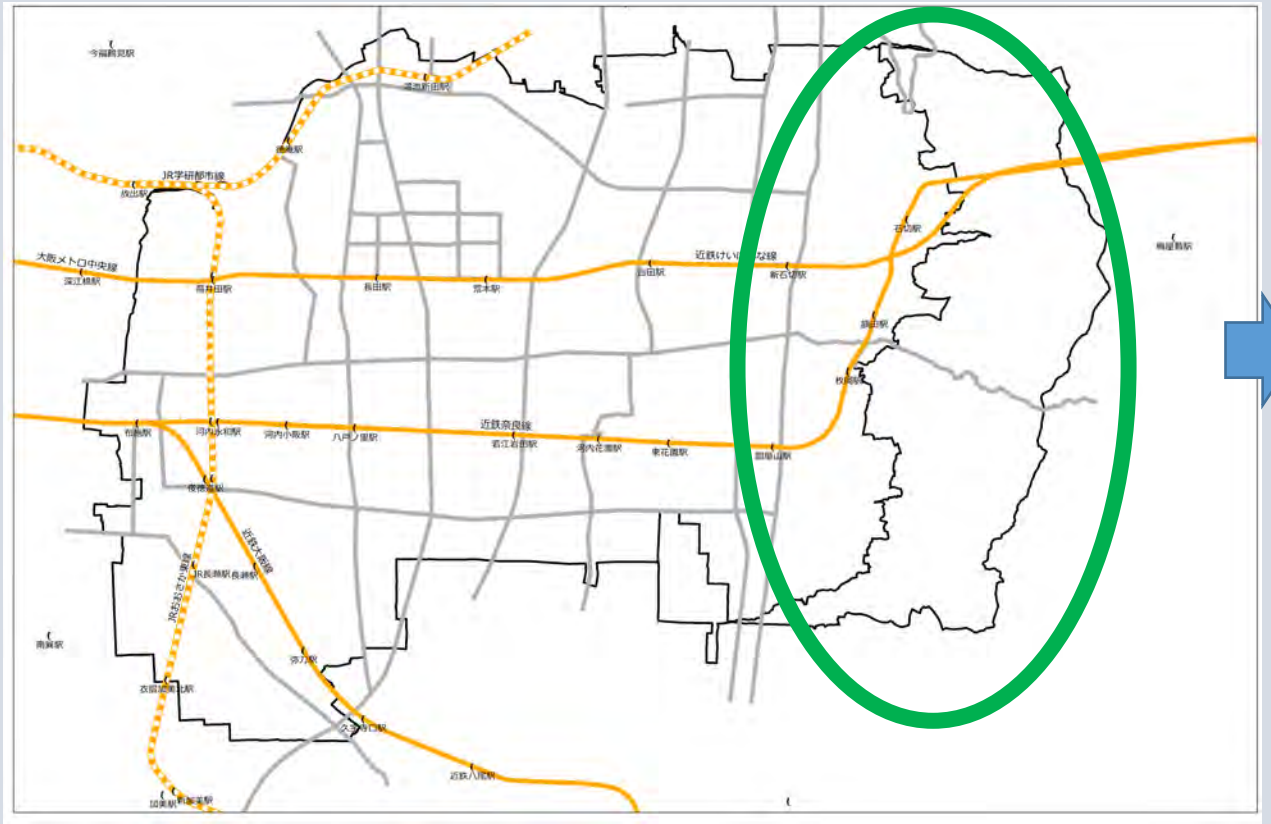
⑵大阪府東大阪市

ライドシェアを活用した
買物困難者への支援の取り組み

2024年 9月 30日

東大阪市長　野田　義和

東大阪市の交通の状況



平地部　山麓部

東大阪市内全域の課題

・バス路線の減便・休止
・タクシーの市外流出
・高齢化の進行

東部エリアの課題

・生駒山麓部に広がる傾斜地
・徒歩や自転車の移動が困難
・道路が狭隘

買い物等の移動困難者の増加が危惧される

東大阪市の検討内容

バスの減便・休止

利用したくても利用できないタクシー

高齢者・子育て世代を中心に移動不便者の増加

ライドシェアの検討

AIオンデマンド乗合タクシーの実施

持続性（収益性）に課題

欧米型ライドシェア（3号）の調査

許可基準・市民理解に課題

買い物や通院に便利な【東大阪市版ライドシェア】を検討

東部エリアにおける取り組み　AIオンデマンド乗合タクシー「mobi」

相乗り型ライドシェアの導入…AIオンデマンド乗合タクシー「mobi」

社会実験を令和5年8月14日から開始。R6年8月1日より社会実験2年目に突入

今年度の取組：「mobi」と商店街の連携（予定）

mobiで商店街の店舗に行くとポイントを付与。ポイントで各種特典と交換。

＜mobiの特徴＞
利用の4割弱が60代以上、昼間の利用が多い

「商店街に行く理由」を交通で創出し、地域の活性化につなげる。
高齢者（交通弱者）が地域で活動しやすい環境を構築する。

AIオンデマンド乗合タクシー「mobi」の課題点
高齢者を中心に好評で、存続希望の声は多いが・・・

既存公共交通機関への影響

・バス利用者の減少
→減便・廃止のおそれ

・タクシー利用者の減少
→大阪市への流出：空洞化

持続可能性

・利用者の絶対数が少ない
→高齢者の多くが週1回程度の利用

・損益が議論できるレベルにない
→数倍に及ぶ値上げが必要

本市の課題解消に向けて

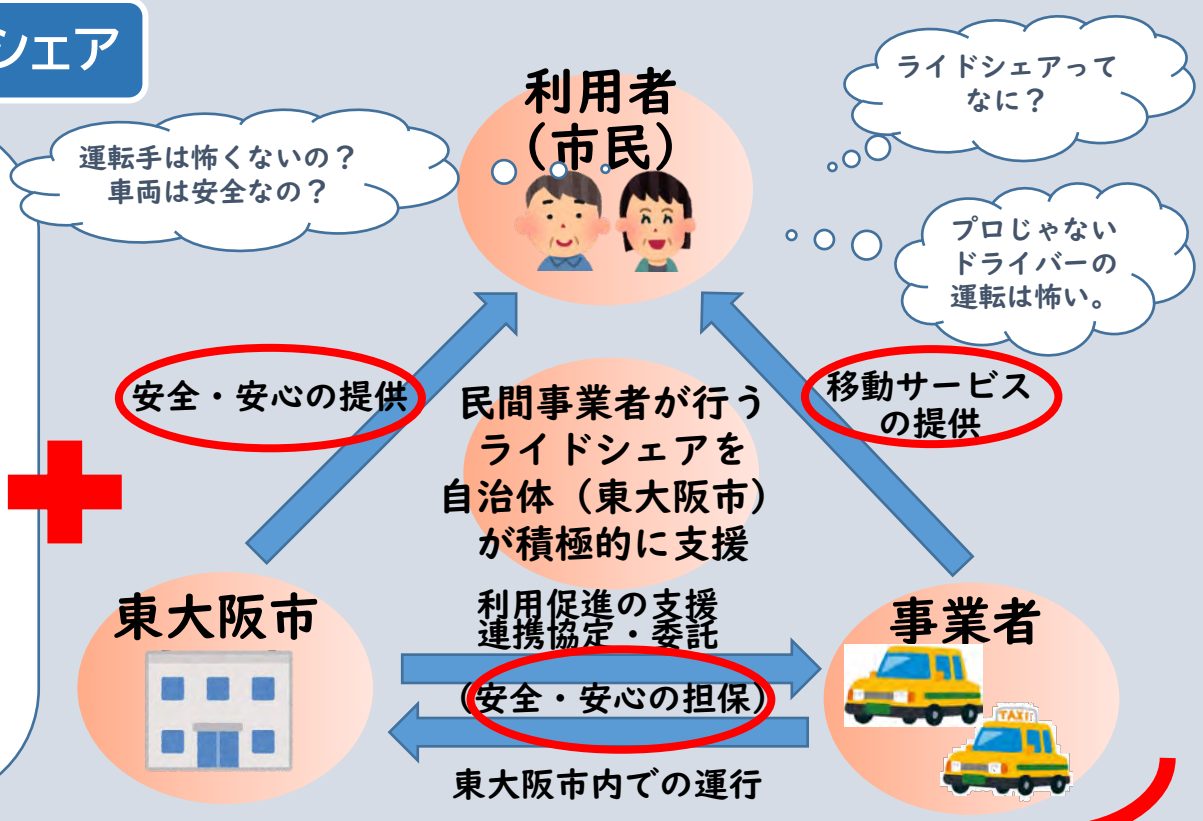
交通事業者が運営し、固定経費が不要な仕組み
【東大阪市版ライドシェア】の検討

今後の取り組み　東大阪市版ライドシェア

日本版ライドシェアの利点

・運転手不足
・事業者への影響　} 課題に対応
・固定経費を大幅に軽減
・自家用車なので傾斜地や狭隘な道路を走行可能

＋



買い物や通院に便利な東大阪市版ライドシェアを目指す

⑶佐賀県みやき町

事前提出資料なし

⑷ウエルシア薬局株式会社

ウエルシア薬局移動販売のご紹介

～地域における健康増進とコミュニティ創出への取組～

ウエルシア薬局株式会社

移動販売事業概要

■事業コンセプト～地域における健康増進とコミュニティづくり～

ウエルシア薬局の専門職

●薬剤師　●管理栄養士　●登録販売者　●ビューティアドバイザー

が移動販売を通じて地域住民の健康増進とコミュニケーション促進活動を実施

買い物（移動販売）を通じた地域コミュニティづくり

移動販売先における健康生活に関する情報提供

●健康測定・相談会　●お薬・栄養・お化粧に関するミニ講座　等を定期開催

移動販売先＝地域住民の「通いの場・交流の場」

移動販売車両の機能と特長

ICT＋専門職の活用による地域課題解決

事例紹介

地域共生型移動販売事例【行田市】

出典　市報ぎょうだ9月号

移動販売地における笑顔があふれる住民同士の交流・支え合い

移動販売を通じて地域が元気に！

自治体との協働による地域課題解決活動　～買い物・健康増進・コミュニティ～

協働スキーム

19 市町村で運行
（2024．8月末現在）

自治体 welcia

自治体
（市区町村）

- ●販売場所の選定
  - ➡行政区・エリア情報の収集と選択
  - ➡公共施設での販売場所の選択
- ●販売スケジュールの周知
  - ➡広報誌等への定期的な掲載
- ●運営のサポート

自治会・町内会

- ●買物困難者情報の取得
- ●販売場所の提供
  - ➡公民館・集会所・個人宅の駐車場等
- ●販売スケジュールの住民への案内・集客促進

ウエルシア薬局

- ●運営全般　●車両購入・メンテナンス
- ●ドライバー（従業員）雇用
- ●効果的な販売スケジュールと商品選定
- ●寄り添う接客応対・サービス提供

協働運行実績

	都道府県	市町村	運行開始時期	
1	静岡県	島田市	2022年	4月
2	埼玉県	長瀞町	2022年	11月
3	愛知県	岡崎市	2023年	4月
4	埼玉県	横瀬町	2023年	9月
5	新潟県	佐渡市	2023年	10月
6	埼玉県	加須市	2023年	10月
7	宮城県	名取市	2023年	12月
8	埼玉県	行田市	2023年	12月
9	大阪府	枚方市	2023年	12月
10	埼玉県	吉川市	2024年	1月
11	静岡県	静岡市	2024年	2月
12	長野県	東御市	2024年	2月
13	埼玉県	吉見町	2024年	2月
14	千葉県	佐倉市	2024年	2月
15	埼玉県	滑川町	2024年	2月
16	埼玉県	富士見市	2024年	4月
17	埼玉県	幸手市	2024年	7月
18	千葉県	我孫子市	2024年	8月
19	埼玉県	川口市	2024年	8月

⑸日本郵便株式会社

共助型買物サービス
「おたがいマーケット」概要

日本郵便株式会社　事業共創部

2024年9月30日

ローカルをとりまく状況

奈良市東部地域から見えたもの

不可避の少子高齢化により、各種サービス水準低下と人口減のスパイラルに

人口が減少することにより、地域の活力が包括的に低下

こうした状況が、面的に、かつ急速に進行

日本郵便株式会社
事業共創部

作りたい仕組み

人口が減少しても、
みんなで一定の利便性を確保しつつ、
歩み寄りで何かが生まれ続ける環境

【求められるソリューションの方向性】

- マーケットの縮小は避けられないため、従来のサービスモデル（自助・公助によるフルサービス）は継続が困難
  ⇒**「共助」による新しいサービスモデルを構築**
- 単に利便性を高めるだけでは、コミュニケーションや地域参画機会の減少等、関係性の衰退に歯止めはかからない
  ⇒**住民同士の接触を生活に組み込む**

住民同士の助け合い、住民・企業・自治体それぞれの歩み寄り等、
「共助」をキーに、住民も参画する形で持続可能なサービスを作る必要がある

日本郵便のリソース：既存物流網

日本郵便株式会社
事業共創部

	奈良中央	茗荷	東山	波多野(着)	波多野(発)	東山	茗荷	奈良中央
1号便	7:10	7:35	8:03	8:31	9:09	9:34	10:02	10:30
2号便	12:00	12:25	12:53	13:21	13:29	13:54	14:22	14:50
3号便	15:15	15:40	16:08	16:36	17:09	17:34	18:02	18:30

商品を積載

共助型買物サービス「おたがいマーケット」

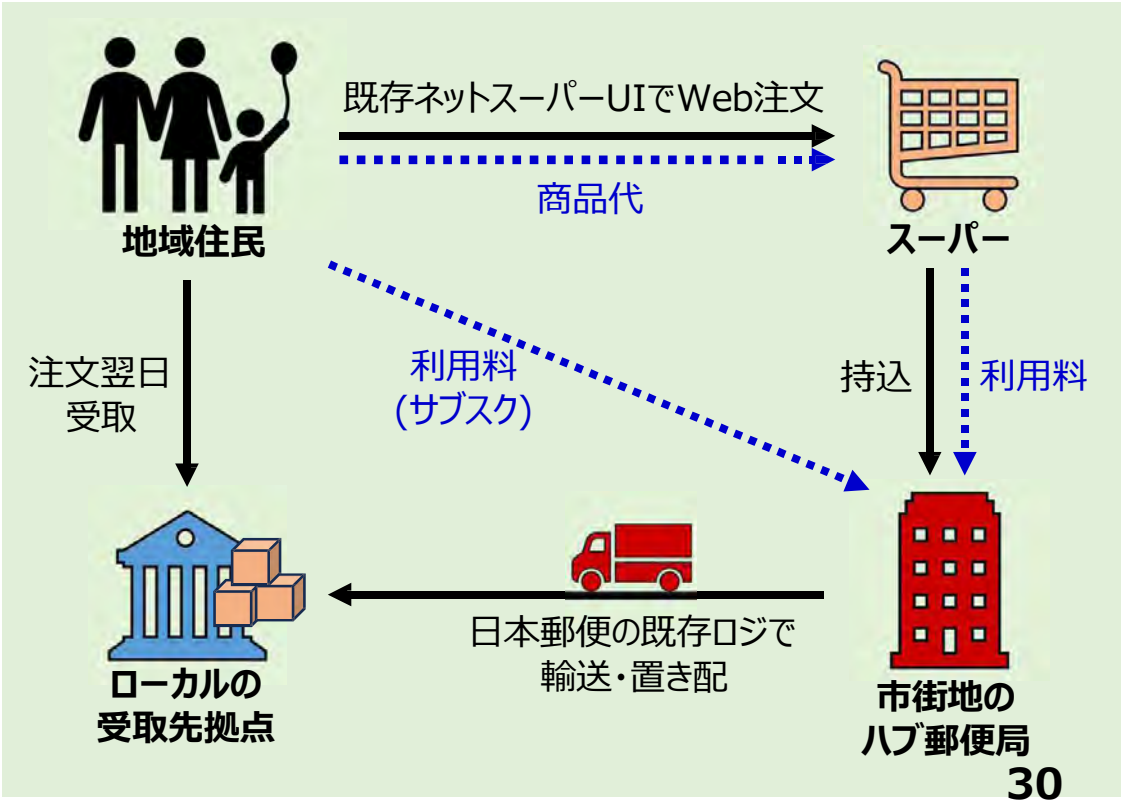
日本郵便株式会社
事業共創部

- 2024年3月27日、奈良市東部地域でスタート
- 毎月定額（サブスク）を負担いただくことで、地域内の拠点で、ネットスーパーの商品が受け取れるサービス
  ※　生鮮食料品や日用品、医薬品も含めて注文の翌日に配達
  ※　既存物流の余積を活用して輸送するため、1日あたりの受注件数には上限あり
- 住民・自治体・企業等、関係者がお互いに歩み寄ることでコストを抑制し、持続可能な形で提供
- 受取先拠点は、地域内のコミュニケーションを経て設定（地域づくりへの小さな参画）
- 受取先拠点を使って何をするかは、地域住民に委ねられる（各々のやりたいことをやる空間）

生活利便性
歩み寄りによってコストを抑制することで、利便性が生まれる

共助
住民自ら参画することで、地域に共助・自治の素地が生まれる

地域参画
買物という行動を通じて、地域内に自分の居場所・出番ができる



共助型買物サービス「おたがいマーケット」

日本郵便株式会社
事業共創部

共助型買物サービス「おたがいマーケット」

日本郵便株式会社
事業共創部

目指すインパクト

本サービス自体が直接生むインパクト

サービスの導入検討

自治体や地域プレイヤーによる問題提起。「今後、買物どうしていく？」「この地域でどう暮らしていく？」

地域拠点の選定・運営管理方法の決定

買物という日常的な行為のため、各住民が自然な形で公共空間へ小さな参画

サービスの開始

共同利用により、買物アクセシビリティという地域課題への具体的ソリューション（利便性）を獲得

利用者により生まれるインパクト

住民による地域拠点の運営

コミュニケーションを通じ、各自が拠点に小さな機能を付与。おしゃべり？習い事？（地域参画）単独で利用しにくい人への拡張＝助け合いの検討。お隣の高齢者宅の分まで注文・持ち帰り？

機能拡張の検討

地域の将来を見据え、地域拠点にどんな機能が必要かの相談

拡張機能の実装

買物に重ねて、住民が自ら選択した機能を実装（共助・自治の定着）